

令和3年3月に策定した東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画（第4期）について、令和6年度当初予算の編成を踏まえ、改訂版を策定したもの。改訂版では、令和5年8月から開始された東京電力福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水の海洋放出处分への対応等を新たに記載するとともに、裏面施策体系の「個別取組」の「第2 被害を受けた事業者等への支援（2 風評被害への対策）」において処理水対策の8事業を新規に追加した。

1 実施計画（第4期）の趣旨

東京電力福島第一原子力発電所事故以降、県では東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針及び同実施計画を策定して、放射線・放射能に係る諸般の課題について取り組んできた。

令和3年3月、平成29年3月に改訂した東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針が宮城県震災復興計画の満了とともに見直しがされたため、新たな基本方針に基づき、東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画の第4期計画を策定した。

現在、生活環境に係る事故の影響は震災以前の状況に戻りつつあるものの、令和5年8月から開始された東京電力福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水（以下「処理水」という。）の海洋放出处分への対応を含む、

- ① 自然環境における放射性物質汚染の未解消
- ② 一部の諸外国・地域での輸入規制の継続
- ③ 見通しの立たない汚染廃棄物等の処分
- ④ 民間事業者等への損害賠償が道半ば
- ⑤ 風評や放射線・放射能に対する不安・懸念

などの残された課題を踏まえ、基本方針においては、目標として、

「震災以前の安全・安心なみやぎの再生」
～原発事故被害の収束・解消に向けて～

を掲げ、以下の4つの個別取組方針に取り組む。

【4つの個別取組方針】

第1「放射性物質に汚染された廃棄物等の処理の促進」

放射性物質に汚染された廃棄物の処理、除染に伴い生じた土壌及び廃棄物の処理

第2「被害を受けた事業者等への支援」

損害に対する確実な賠償請求、風評被害への対策、技術的支援

第3「不安解消及び風評発生の防止」

空間放射線量率のモニタリング、放射性物質濃度のモニタリング、正しい知識の普及・啓発

第4「その他原発事故被害収束への取組」

県民一丸となった取組体制の構築、福島第一原子力発電所に関する状況の随時把握、国や東京電力に対する要望・要請

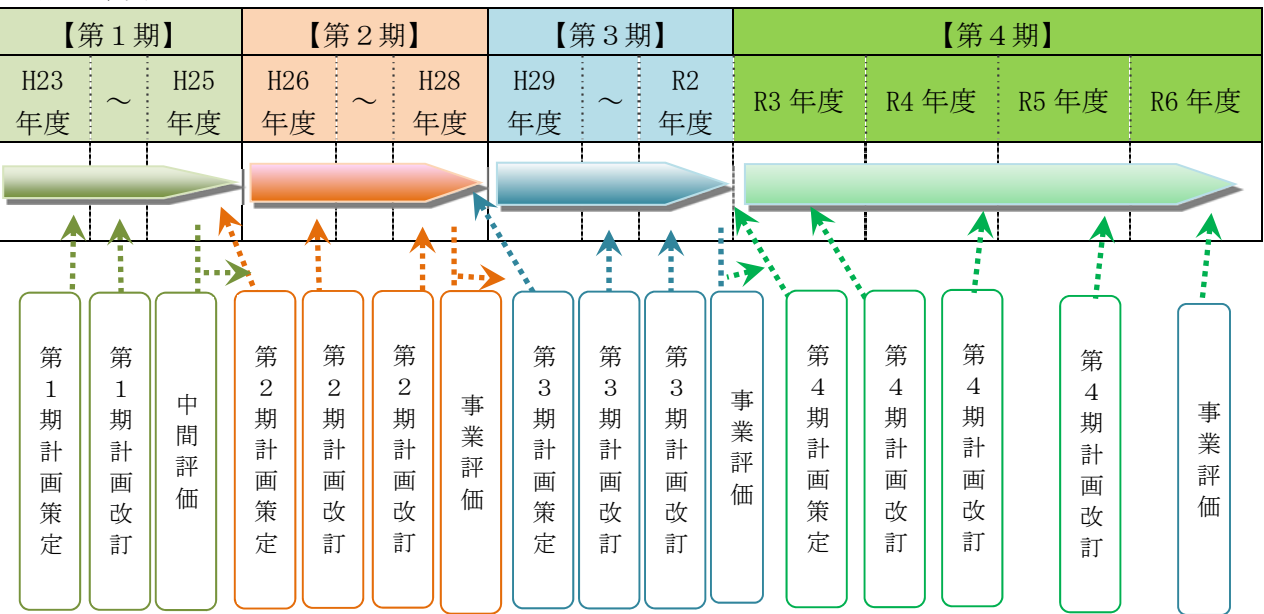
実施計画（第4期）の策定にあたっては、令和2年12月の実施計画（第3期）事業評価において、「事故対策として継続」すべきと判定された各事業を個別取組方針の4項目にとりまとめた。

2 実施計画（第4期）の期間

計画期間は上位計画である「新・宮城の将来ビジョン」（令和3年3月策定、計画期間：令和3～12年度 10年間）の実施計画（震災復興・サポート計画）の前期4年間の期間と合わせ、令和3年度から令和6年度までの4年間としている。

なお、令和6年度に実施計画（第4期）の事業評価を実施し、次期計画の策定を検討する。

○実施年度



4 令和6年度改訂で新規に追加した処理水対策事業について

令和5年8月に開始された処理水の海洋放出处分に伴い、一部の国・地域が講じた日本産水産物の輸入禁止措置等で影響を受けた県内の水産関係事業者等を支援するため、実施計画の「第2 被害を受けた事業者等への支援」の「2 風評被害への対策」に処理水対策の8事業を新規に追加し、事業者の経営支援、水産物等の販売促進等の対策に取り組む。

また、既存の掲載事業においても処理水への対応を含めて取り組むこととする。

【令和6年度改訂版新規掲載事業】

- ・処理水の海洋放出に関する漁業経営相談窓口（水産業振興課）
- ・漁業経営サポート資金利子補給事業（水産業振興課）
- ・漁業近代化資金利子補給事業（水産業振興課）
- ・漁業経営維持安定資金利子補給事業（水産業振興課）
- ・次世代漁業人材向け漁船等導入支援事業（水産業振興課）
- ・栽培漁業種苗放流支援事業（水産業基盤整備課）
- ・輸出基幹品目販路開拓事業（国際ビジネス推進室）
- ・東南アジア宮城県産品マーケティング支援（国際ビジネス推進室）

施 策 体 系		
個別取組	主な事業・取組	
第1 放射性物質に汚染された廃棄物等の処理の促進	1 放射性物質に汚染された廃棄物の処理	・放射性物質汚染廃棄物等処理促進事業(放射性物質汚染廃棄物処理促進事業)【8,000 Bq/kg以下の農林業系廃棄物処理推進のための保管市町等の支援・指定廃棄物の処理に係る連絡調整(放射性物質汚染廃棄物対策室)】 ・企業局における浄水発生土管理等事業【浄水発生土の保管・管理・搬出(水道経営課)】 2事業
	2 除染に伴い生じた土壌及び廃棄物の処理	・放射性物質汚染廃棄物等処理促進事業(除染対策事業)【除去土壌・除染廃棄物の適正保管に関する支援、処分基準や再生利用基準についての国への要望(放射性物質汚染廃棄物対策室)】 1事業
第2 被害を受けた事業者等への支援	1 損害に対する確実な賠償請求	・福島第一原発事故損害賠償請求支援事業【事業者等対象の個別無料相談会、請求に関する市町村等説明会と合同請求の開催及びADRへの和解仲裁申立ての実施など(原子力安全対策課)】 1事業
	2 風評被害への対策	・中小企業経営安定資金等貸付金【震災により直接・間接の被害を受けた中小企業への金融支援(商工金融課)】 ・「食材王国」魅力発信プロジェクト事業【県産農林水産物等PR(食産業振興課)】 ・県産主要水産物販路開拓事業【県産水産物の国内の販売強化(水産業振興課)】 ・漁業経営サポート資金利子補給事業【漁業者のなりわい維持(水産業振興課)】 ・輸出基幹品目販路開拓事業【県産水産物の海外販路開拓(国際ビジネス推進室)】 他8事業 計13事業
	3 技術的支援	・ほだ木等原木林再生実証事業【萌芽更新による原木林の再生に向けた実証等(林業振興課)】 ・農産物の放射性物質吸収抑制対策【カリ質肥料の施用等、放射性物質の移行低減対策(園芸推進課)】 ・給与自粛牧草等処理円滑化事業【放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の管理(畜産課)】 他6事業 計9事業
第3 不安解消及び風評発生の防止	1 空間放射線量率のモニタリング	・放射線・放射能広報事業【国が行う航空機モニタリングや自動車による走行サーベイ等への協力等(原子力安全対策課)】 ・環境放射能水準調査事業【モニタリングポストによる連続監視等(原子力安全対策課)】 ・工業製品放射線関連風評被害対策事業【工業製品等の放射線量率測定等(新産業振興課)】 他 3 事業 計6事業
	2 放射性物質濃度のモニタリング	・農林水産物放射性物質対策事業【県産農林水産物の出荷・流通前放射性物質検査(食産業振興課)】 ・放射性物質検査対策事業【県産牛、県産豚及び県内流通食品等の放射性物質検査やモニタリング(食と暮らしの安全推進課)】 ・港湾利用促進事業【仙台塩釜港(仙台港区等)内の海水放射能の測定等(港湾課)】 他19事業 計22事業
	3 正しい知識の普及・啓発	・放射線健康対策事業【国が行う健康不安対策やリスクコミュニケーションに係る事業への協力等(健康推進課)】 ・放射線・放射能広報事業【放射線・放射能に関する相談窓口設置やセミナー等の開催、みやぎ原子力情報ステーションの運営、放射能に関するパンフレットの作成等の作成等(原子力安全対策課)】 ・学校教育における放射線に関する指導【副読本等を活用した授業の実施(高校教育課・義務教育課各1事業)】 4事業
第4 その他原発事故被害収束への取組	1 県民一丸となった取組体制の構築	・福島第一原発事故損害賠償請求支援事業【みやぎ県民会議の運営や事故被害対策本部の運営等(原子力安全対策課)】 1事業
	2 福島第一原子力発電所に関する状況の随時把握	・福島原発の状況把握【覚書等に基づく情報収集(原子力安全対策課)】 1事業
	3 国や東京電力に対する要望・要請	・要望・要請活動の実施【国や東京電力に対する損害賠償や廃炉・汚染水・処理水対策に関する要望・要請(原子力安全対策課他)】 ・処理水対策事業【「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」の運営((原子力安全対策課他)】 他1事業 計3事業

※1 再掲を含まない令和6年度の実施事業数は 50 事業
※2 放射性物質汚染廃棄物等処理促進事業(放射性物質汚染廃棄物対策室)では、個別取組第1(1)(放射性物質汚染廃棄物処理促進事業) 及び(2)(除染対策事業)の2つの事業を実施